

令和5年度事業計画

3月23日の第236回議員総会において、令和5年度の事業計画が承認されました。

中小企業が抱える課題が、コロナ禍からの脱却から物価高への対応に変化する中、当所では、コロナ禍からの再起や将来の成長に向けた事業者の「自己変革」を後押しすべく、事業者に寄り添う「伴走型支援」を強力に推進してまいります。



令和5年度の方針 中小企業の経営力強化を後押しし、福岡の活力を創出する

- ✓ 「自己変革」に挑む中小企業に対し、伴走型支援で経営力強化を後押し
- ✓ 福岡の魅力・活力をさらに高めるため、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進

〈基本的な考え方〉

中小企業は、コロナ禍に加え、複合的な要因によるコスト上昇や円安、人手不足など、経営に大きな影響を及ぼす課題に直面しています。そのような中、国の中小企業支援は、事業再構築や生産性向上など、中小企業の「自己変革」を促す支援にシフトしています。商工会議所としても、中小企業が環境変化に柔軟に対応しながら持続的に成長・発展できるよう、事業者に寄り添う伴走型支援を展開してまいります。

一方で、足元の経済は、社会・経済活動の正常化に伴う個人消費の高まりや設備投資の回復もあり、今後も回復基調で推移することが期待されています。福岡では、都市開発の進展や世界的イベントの実施、インバウンド再開など明るい話題が続きます。

福岡商工会議所としても、約19,700の会員ネットワークをフル活用しながら、会員企業に寄り添った事業を展開するとともに、都市としての魅力を一層高めるためにも、福岡独自の歴史・伝統・文化を活かしたまちづくりを推進してまいります。

令和5年度のポイント

中小企業の経営力・自己変革力の向上を後押しし、福岡の活力創出に向け、次の6つの項目を重点に掲げて活動してまいります。なお、詳細な事業計画は、当所ホームページでご覧いただけます。

I. 環境変化に適応した事業の維持・継続、成長への後押し

1. 取引適正化の促進

エネルギー・原材料価格等の上昇によりコストが増大する中、中小企業が適切に価格転嫁をできるように、官民一体となって取引適正化に向けた取組みを推進し、ひいては中小企業の賃上げ原資を確保できるような環境を整備します。

(主な取組み)

- (1) 適正価格での取引きに向けた官民決起大会(仮称)の実施【新規】
- (2) 「パートナーシップ構築宣言」の周知と登録の促進【新規】
- (3) 部会活動を通じた各業界の実態把握ならびに関連施策の周知・浸透【新規】
- (4) 国・地方自治体等へ継続的な施策(インセンティブ付与等)を要望



2. 人材の確保・育成

人手不足の中、人材確保に苦慮する中小企業に対し、就業希望者とのマッチング機会、学生との早期接触機会及び採用に関連する情報を提供します。また、実務研修講座、検定試験事業等を通じ即戦力となる人材育成を支援します。

(主な取組み)

- (1) 産業雇用安定センターとの連携事業、
採用支援 WEB サービスの提供等によるキャリア人材確保支援 **【強化】**
- (2) 大学と連携した学内合同説明会、福岡市共催オンライン合同説明会、
学校と企業との就職情報交換会等による新卒人材採用支援
- (3) 高校生向け「locus」、大学生向け「オンラインモグジョブ」等による
キャリア教育支援
- (4) 採用ノウハウセミナー、ダイバーシティ経営セミナー等の開催
- (5) 福商実務研修講座、検定試験事業等による人材育成支援



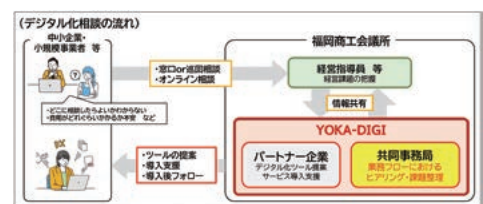
▲産業雇用安定センターとの連携協定（令和4年11月）

3. デジタル化・DXの促進

中小企業・小規模事業者等の事業継続力と競争力を高めるため、業務効率化、付加価値向上及び生産性向上につながるデジタル化を支援します。また、消費税インボイス制度への確に対応できるよう、バックオフィス業務のデジタル化を促すとともに、セミナーや個別相談等を強化します。

(主な取組み)

- (1) 専門家・専門企業で構成する支援コンソーシアムによる
包括的なIT導入・DX支援 **【新規】**
- (2) デジタル化・DXに関する相談窓口の増設や専門家派遣の実施 **【強化】**
- (3) 事例紹介、WEBマーケティング及び
SNS活用等のデジタル活用セミナーの開催
- (4) 消費税インボイス制度、電帳法対応に関するセミナーの開催 **【強化】**



▲デジタル化支援のコンソーシアム「YOKA-DIGI」概要



▲専用サイトでは、デジタルツールの活用事例を発信するほか、メタバース空間でセミナーや会員優待サービスの詳細の閲覧が可能

4. 経営力強化・事業承継

社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、「自己変革力」を発揮しつつ、ビジネスモデルの変革に挑戦する中小企業・小規模事業者に対し、経営者にとっての本質的課題を掘り下げながら伴走型支援を行います。また、ゼロゼロ融資の本格返済を迎える事業者への資金繰り相談などを拡充します。あわせて、地域の貴重な経営資源を次世代へ引継ぐため、円滑な事業承継を支援します。

プレミアム付き商品券事業を通じ、地域の消費需要を喚起し、物価高騰等の影響を受ける事業者を支援します。

(主な取組み)

- (1) 経営指導員等による窓口・巡回を通じた伴走型支援
- (2) 事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関と連携した円滑な事業承継支援 **【強化】**
- (3) 起業塾や個別相談を通じた創業支援
- (4) プレミアム付き地域商品券事業（ネクスペイ第4弾発行、商店街商品券発行）
- (5) SDGs、カーボンニュートラル等への対応に関するセミナーの開催や情報発信



◀「SDGs fukuoka」では、県内企業の取り組み事例を発信



▲経営指導員等による伴走型支援

II. 新たな価値・ビジネスの創造

1. 販路拡大・ビジネス交流促進

国内・海外向け商談会・展示会や各種イベントを通じ、中小企業の販路拡大、新たな取引先開拓、売上回復及び新商品開発を支援します。また、約 19,700 の会員ネットワークを生かした交流会事業を通じ、人脈の形成とビジネスチャンスの創出を図ります。

(主な取組み)

- (1) Food EXPO Kyushu、個別商談会、博多うまかもん市、海外フェア及びオンラインマッチングシステム運用等による食関連 (BtoB、BtoC) の販路拡大支援【強化】
- (2) 販路・売上拡大 (BtoC) のための福商クラウドファンディング事業
- (3) クリエイターマッチング、クリエイターPR事業等【強化】
- (4) 観光事業支援のための観光商談会、観光アドバイザー事業等【強化】
- (5) 流通センターまつり事業、モノづくりビジネス交流会等【強化】
- (6) 会員交流会、部会交流会、支店長会及び福商ビジネス倶楽部等による、会員相互の人脈形成・ビジネスチャンス拡大のための交流会事業



▲食の展示会「Food EXPO Kyushu」



▲観光商談会



▲会員交流会

III. 多くのひと・事業者の交流促進

■歴史・文化を活かしたまちづくり

福岡の伝統文化を継承する「博多どんたく港まつり」「博多をどり」を実施します。また、福岡の更なる魅力向上のために、福岡の歴史・文化の価値を見直し、これらを活かした魅力あるまちづくりに取り組みます。

(主な取組み)

- (1) 「第62回博多どんたく港まつり」「第30回博多をどり」開催を通じた地域の文化・伝統の保存と継承
- (2) 歴史・文化を活かしたまちづくりと観光振興に関する調査・研究、有識者を交えた研究会及び調査・研究の結果を踏まえた行政への提言等【新規】
- (3) 魅力あるまちづくり委員会の検討結果を踏まえた取組みの推進【新規】



▲博多どんたく港まつり



▲博多をどり



▲博多伝統芸能館での公演

IV. 組織の体制強化

環境変化に柔軟に対応し、運営基盤をさらに強化し、サービスの質を高め、地域から信頼される商工会議所を目指します。

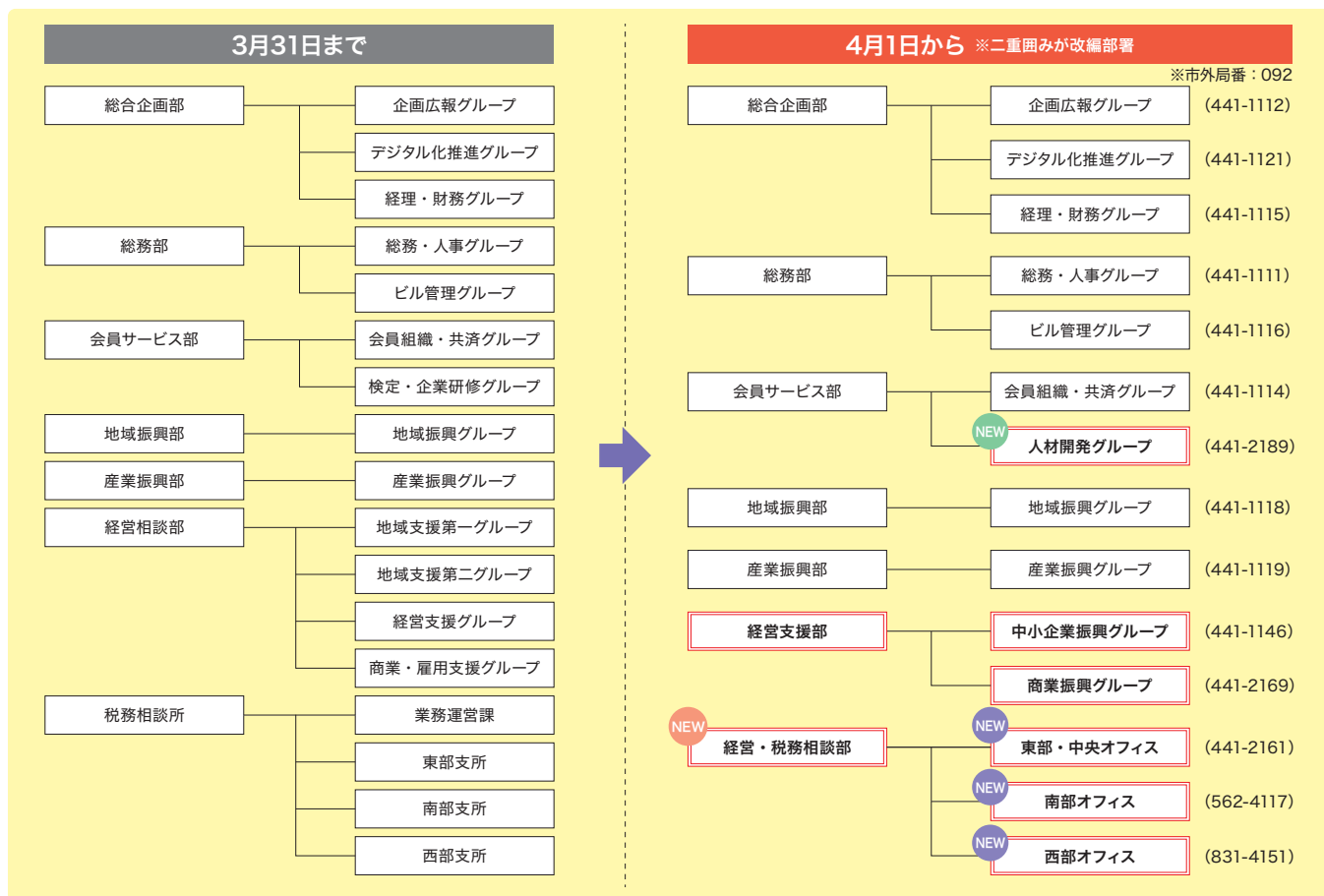
- ① 役員・議員改選
- ② 部会・委員会等の活動活発化
- ③ 会員基盤の強化
- ④ 会員事業所による当所活用の推奨
- ⑤ 経営相談体制の再編・強化
- ⑥ 事務局のデジタル化推進
- ⑦ 行政や経済団体等との連携強化
- ⑧ 会館の経年化対策

令和5年4月1日から福岡商工会議所事務局機構が変わります!!

ワンストップでの経営支援力強化を図るため、令和5年4月から経営相談と税務相談の窓口を統合し、より身近にご相談いただける体制に移行します。これにより、市内3つの拠点・オフィスで税務や経営等の相談ができるようになります。地域の身近な相談機関として、ぜひご活用ください。

新体制のポイント

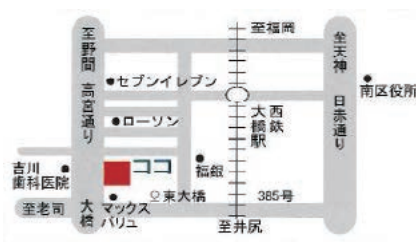
- POINT 1** 経営相談部と税務相談所の窓口を一体化し、相談機能を強化します。(経営・税務相談部)
- POINT 2** 3つの拠点・オフィスで、より身近な相談機関として利便性が高まります。
- POINT 3** 商業・雇用支援グループの雇用支援機能を検定・企業研修グループに移管し、人材の確保から育成・能力開発まで、一貫した支援に取り組みます。(人材開発グループ)



経営・税務相談部 各オフィスの地図



東部・中央オフィス
(福岡市博多区博多駅前2-9-28)



南部オフィス
(福岡市南区大橋1-23-21)



西部オフィス
(福岡市早良区西新1-10-27 西新プライムビル4階)

事業計画に関するお問い合わせ / 企画広報グループ TEL : 092-441-1112
 新体制に関するお問い合わせ / 代表電話 TEL : 092-441-1110